

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第3期第3四半期(自2023年7月1日至2023年9月30日)
【会社名】	YCPホールディングス(グローバル)リミテッド (YCP Holdings (Global) Limited)
【代表者の役職氏名】	取締役兼グループCEO 石田 裕樹
【本店の所在の場所】	シンガポール共和国、フレイザー・ストリート3、デュオ・タワー #05-21 (3 Fraser Street, #05-21 DUO Tower, Singapore)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 樋口 航
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03) 6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 打田 峻 弁護士 長迫 智弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03) 6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 打田 峻 弁護士 長迫 智弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

(注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「円」は日本の通貨、「米ドル」はアメリカ合衆国の通貨、「人民元」は中華人民共和国の通貨、「インドルピー」はインド共和国の通貨をそれぞれ指すものとします。

(注2) 本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1ドル=149.58円(2023年9月29日現在の株式会社みずほ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されております。

(注3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがあります。

(注4) 本書には、リスク及び不確実性を伴う将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述は、「～うる」、「可能性がある」、「予定である」、「意図する」、「～であろう」、「～かもしれない」、「場合がある」、「～と思われる」、「予想する」、「～と考える」、「見積もっている」、「予測する」、「潜在的な」、「計画する」などの表現を使用することがあります。これらの記述は、将来の事由に関する当社の提出日現在における見解を反映しており、また提出日現在における仮定に基づいており、リスク及び不確実性を伴います。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【本国における法制等の概要】

当第3四半期連結会計期間において、当社の属する国・州等における会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度及び課税上の取扱いに重要な変更はありませんでした。

## 第2 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第3四半期 連結累計期間	第3期 第3四半期 連結累計期間	第2期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上収益	千米ドル (百万円)	61,561 (9,208)	90,643 (13,558)	85,559 (12,798)
第3四半期連結会計期間	千米ドル (百万円)	21,860 (3,270)	31,431 (4,701)	- -
営業利益	千米ドル (百万円)	7,136 (1,067)	7,294 (1,091)	12,628 (1,889)
税引前四半期 (当期)利益	千米ドル (百万円)	6,914 (1,034)	7,182 (1,074)	12,337 (1,845)
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	千米ドル (百万円)	4,890 (731)	4,481 (670)	10,391 (1,554)
第3四半期連結会計期間	千米ドル (百万円)	2,297 (344)	1,316 (197)	- -
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	千米ドル (百万円)	3,897 (583)	163 (24)	4,719 (704)
親会社の所有者に帰属する持分	千米ドル (百万円)	49,368 (7,384)	68,383 (10,229)	63,803 (9,544)
総資産額	千米ドル (百万円)	89,516 (13,390)	124,024 (18,551)	117,465 (17,570)
基本的1株当たり 四半期(当期)利益	米ドル (円)	0.24 (36.64)	0.21 (31.28)	0.52 (77.37)
第3四半期連結会計期間	米ドル (円)	0.11 (17.19)	0.06 (9.08)	- -
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益	米ドル (円)	0.24 (36.64)	0.21 (31.28)	0.52 (77.37)
第3四半期連結会計期間	米ドル (円)	0.11 (17.19)	0.06 (9.08)	- -
親会社所有者帰属持分比率	(%)	55.1%	55.1%	54.3%
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	千米ドル (百万円)	6,589 (986)	2,575 (385)	10,957 (1,639)
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	千米ドル (百万円)	10,089 (1,509)	5,803 (868)	19,269 (2,882)
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	千米ドル (百万円)	1,414 (212)	4,150 (621)	2,086 (312)
現金及び現金同等物の 四半期(当期)末残高	千米ドル (百万円)	29,201 (4,368)	22,201 (3,321)	23,473 (3,511)

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、シンガポール財務報告基準（国際版）（以下、SFRS(I)といいます。）及び国際財務報告基準（以下、IFRSといいます。）に基づいて作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております
3. 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円貨で表示している金額は、便宜上、2023年9月29日現在の株式会社みずほ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル=149.58円で換算された金額であります。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、Consus Global Pvt. Ltd. 及びSB Invest Pte. Ltd. (以下、「コンサスグループ」といいます。)の全株式を取得し、両社及びその子会社を連結の範囲に含め、新たにサプライチェーンに関するソリューション事業に進出しました。

なお、当該事業はセグメント情報においてソリューション事業サプライチェーンソリューション領域として記載しております。

### 第3 【事業の状況】

#### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

#### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上収益は90,643千米ドル(13,558百万円)と前年同期に比べ29,082千米ドル(4,350百万円、47.2%)の増収となりました。営業利益は7,294千米ドル(1,091百万円)と前年同期比と比べ158千米ドル(24百万円、2.2%)の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は4,481千米ドル(670百万円)と前年同期と比べ409千米ドル(61百万円、8.4%)の減益となりました。四半期包括利益については、税引後その他の四半期包括利益で4,473千米ドル(669百万円)の損失を計上したものの、225千米ドル(34百万円)の利益となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

##### (マネジメントサービス事業)

マネジメントサービス事業は当社グループの中核事業であり、アジアを中心とする世界17拠点にて、2023年9月30日現在で約400名のプロフェッショナルがクライアント企業に各種経営支援等を提供しております。

マネジメントサービス事業では「YCP Solidiance」「YCP Auctus」の2ブランドのもと、M&Aや企業変革の実現に向けた現場常駐型(PMO型)の経営支援サービスを国内外で展開しております。

当事業においては、主要な地域の中で、更なる円安の影響を受けた日本地域で売上収益が760千米ドル(114百万円、5.4%)の減収、第2四半期に引き続き業務効率化のための組織再編を実施した東南アジア地域で1,203千米ドル(180百万円、14.9%)の減収、不動産市場の低迷に起因する景気減速の影響を受けたグレーターチャイナ地域で1,151千米ドル(172百万円、23.5%)の減収となったものの、2022年12月にAuctus Advisors Private Limited(以下、「オークタス」といいます。)を連結子会社化したインド地域では8,405千米ドル(1,257百万円、2085.6%)と大幅な増収になりました。その結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上収益は33,295千米ドル(4,980百万円、前年同期は29,174千米ドル(4,364百万円))(セグメント間収益含む)で増収、セグメント利益は6,329千米ドル(947百万円、前年同期は6,720千米ドル(1,005百万円))で減益になりました。

マネジメントサービス事業における、当第3四半期連結累計期間及び前年同期の地域別売上収益の内訳は以下のとおりです。

(地域別売上収益の内訳)	当第3四半期連結累計期間 (2023年1月1日～2023年9月30日)		前第3四半期連結累計期間 (2022年1月1日～2022年9月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
日本	13,338	1,995	14,098	2,109
東南アジア	6,880	1,029	8,083	1,209
グレーターチャイナ	3,744	560	4,895	732
インド	8,808	1,318	403	60
中東	-	-	1,009	151
欧州	979	146	631	94
北米	661	99	1,681	251
グループ間取引消去	2,080	311	2,707	405
合計	32,330	4,836	28,093	4,202

(参考：現地通貨の売上推移)	当第3四半期連結累計期間 (2023年1月1日～2023年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (2022年1月1日～2022年9月30日)
日本(百万円)	1,939	1,916
グレーターチャイナ(千人民元)	32,336	23,194
インド(千インドルピー)	726,171	31,225

(注) その他の地域については、原則として米ドルで計上しているが、少額のため割愛しております。

#### (ソリューション事業)

ソリューション事業は、マネジメントサービス事業を通じて集積した知見やネットワークを活用し、既存のマネジメントサービスと比較して特定の領域に特化した専門的なサービスを提供しております。現在はデジタルトランスフォーメーション(DX)、インタラクティブソリューション、サステナビリティソリューション、サプライチェーンソリューションの4領域でサービスを展開しておりますが、このうちサプライチェーンソリューションを除く3領域は、現状、マネジメントサービスと密接に連携して事業を立ち上げているため、マネジメントサービス事業の業績に含めて報告しております。

サプライチェーンソリューション領域では、2023年8月にインドなど世界7拠点でサプライチェーン構築や調達・購買に関するコンサルティングサービスを提供しているConsus Global Pvt. Ltd. 及びSB Invest Pte. Ltd. の完全子会社化を実施したため、新たなセグメントとして報告を開始しております。

当第3四半期連結累計期間のセグメント売上収益は961千米ドル(144百万円)となった一方で、完全子会社化に伴う組織再編等によりセグメント損失は153千米ドル(23百万円)となりました。

#### (プリンシパル投資事業)

プリンシパル投資事業は、マネジメントサービス事業を通じて培った経営人材のプラットフォームを活用し、中小/新興企業に対して当社グループ自らの資金を投下する他、ゼロから事業立ち上げを伴うインキュベーションにも積極的に取り組んでおります。これまでの投資活動の結果、現在では、パーソナルケア領域及びペットケア領域を重点領域と定め長期的な投資を継続しております。また、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資も、戦略投資領域として積極的に投資を行っております。

パーソナルケア領域は、主要な連結子会社である株式会社SOLIAを通じて、「ALOBABY(アロベビー)」、「HALENA(ハレナ)」、「AMBIQUE(アンビーク)」及び「MELCE(メルス)」などのパーソナルケア商材をアジア全域に展開しております。当領域においては、特に「ALOBABY(アロベビー)」及び「AMBIQUE(アンビーク)」の新規顧客増加や既存顧客のリピート率向上により、円建て決算ベースの売上収益は前年同期比で1,557百万円の増収となりました。一方で、更なる円安の影響もあり、米ドル建て決算ベースの売上収益は前年同期比で10,000千米ドル(1,496百万円)の増収にとどまっております。その結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上収益は27,595千米ドル(4,128百万円、前年同期は17,595千米ドル(2,632百万円))、セグメント利益は2,639千米ドル(395百万円、前年同期は1,566千米ドル(234百万円))で増益となりました。

ペットケア領域は、主要な連結子会社である株式会社ライフメイト動物病院グループ及び株式会社ライフメイト動物救急センターを通じて、動物病院運営を中心に事業を展開しています。

当領域においては、2022年7月に動物向けの高度医療を担う二次診療及び夜間救急診療を実施する株式会社アニマルメディカの動物病院事業を承継したほか、2023年1月に北海道江別市で、2023年4月に茨城県つくば市でそれぞれ新たに動物病院事業を運営する会社を取得したことにより、円建て決算ベースの売上収益は前年同期比で1,173百万円の増収となりました。一方で、更なる円安の影響により、米ドル建て決算ベースの売上収益は前年同期比で7,650千米ドル(1,144百万円)の増収にとどまっております。その結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上収益は14,608千米ドル(2,185百万円、前年同期は6,958千米ドル(1,041百万円))、セグメント利益は1,157千米ドル(173百万円、前年同期は210千米ドル(31百万円))で増益となりました。

戦略投資領域は、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資として、主にアジア各国における飲食事業やシニア向けサービスといった事業に投資を行っております。

当領域においては、新型コロナウイルス感染症の影響が軽減した飲食事業の業績が大きく改善したことに加え、2022年9月に北海道内で飲食事業を展開する株式会社ARUKIを完全子会社化したことで、売上収益は前年同期比で6,281千米ドル(940百万円)の増収となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上収益は15,535千米ドル(2,324百万円、前年同期は9,254千米ドル(1,384百万円))、セグメント利益は1,016千米ドル(152百万円、前年同期は1,078千米ドル(161百万円)の利益)となりました。以上の当社グループの売上収益をまとめると以下の通りです。

以上の当社グループの売上収益をまとめると以下のとおりです。

(グループの売上収益の内訳)	当第3四半期連結累計期間 (2023年1月1日～2023年9月30日)		前第3四半期連結累計期間 (2022年1月1日～2022年9月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
マネジメントサービス事業	33,295	4,980	29,174	4,364
ソリューション事業			-	-
サプライチェーンソリューション 領域	961	144		
プリンシパル投資事業 (内訳)	57,738	8,636	33,807	5,057
パーソナルケア領域	27,595	4,128	17,595	2,632
ペットケア領域	14,608	2,185	6,958	1,041
戦略投資領域	15,535	2,324	9,254	1,384
グループ間取引消去	1,351	202	1,420	212
合計	90,643	13,558	61,561	9,208

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は124,024千米ドル(18,552百万円、前連結会計年度末は117,465千米ドル(17,570百万円))となり、前連結会計年度比6,559千米ドル(981百万円)増加となりました。これは主に、のれんが13,073千米ドル(1,955百万円)増加したことによるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は54,514千米ドル(8,154百万円、前連結会計年度末は53,548千米ドル(8,010百万円))となり、前連結会計年度比966千米ドル(144百万円)増加となりました。これは主に、有利子負債(非流動)が2,299千米ドル(344百万円)増加したことによるものであります。

### (資本)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は69,510千米ドル(10,397百万円、前連結会計年度末は63,917千米ドル(9,561百万円))となり、前連結会計年度末比5,593千米ドル(837百万円)増加となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益4,481千米ドル(670百万円)を計上したほか、子会社の取得に伴う新株の発行3,745千米ドル(560百万円)を実施したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末より1,272千米ドル(190百万円)減少し、22,201千米ドル(3,321百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、2,575千米ドル(385百万円、前第3四半期連結累計期間は6,589千米ドル(986百万円)の増加)となりました。これは主に、プリンシパル投資事業の業績が堅調に推移したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、5,803千米ドル(868百万円、前第3四半期連結累計期間は10,089千米ドル(1,509百万円)の減少)となりました。これは主に、子会社の取得による支出14,805千米ドル(2,215百万円)によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、4,150千米ドル(621百万円、前第3四半期連結累計期間は1,414千米ドル(212百万円)の増加)となりました。これは主に、借入による収入8,825千米ドル(1,320百万円)によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年4月21日開催の取締役会決議に基づき、コンサスグループの発行する全ての株式を取得し、完全子会社化する契約を同日付で締結し、2023年8月14日に現金及び当社普通株式を対価としてコンサスグループの株式取得を完了しました。詳細は「第5 経理の状況 1 四半期財務書類 要約四半期連結財務諸表注記」の「11. 企業結合」をご参照ください。



## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

(2023年9月30日現在)

	授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式	(注)1	21,938,276	(注)2

(注)1. シンガポールにおいて、授権株数はございません。

2. 新株予約権の行使により発行される予定の株式の種類は普通株式であり、その数は以下のとおりです。なお、以下の株式数は上記発行済株式総数に含んでおりません。

- ・ 2021年7月1日に発行された、発行価格5.78米ドル(資本組入額5米ドル)のストック・オプションの行使により発行されることとなる普通株式680,454株(2023年9月30日)(2023年10月31日現在:680,454株)
- ・ 2022年4月1日に発行された、発行価格6.02米ドル(資本組入額5米ドル)のストック・オプションの行使により発行されることとなる普通株式103,000株(2023年9月30日)(2023年10月31日現在:103,000株)
- ・ 2022年10月1日に発行された、発行価格5.21米ドル(資本組入額4.37米ドル)のストック・オプションの行使により発行されることとなる普通株式102,000株(2023年9月30日)(2023年10月31日現在:102,000株)
- ・ 2023年4月1日に発行された、発行価格7.01米ドル(資本組入額5.67米ドル)のストック・オプションの行使により発行されることとなる普通株式450,000株(2023年9月30日)(2023年10月31日現在:450,000株)

3. 2022年10月1日、新株予約権を発行しており、新株予約権の行使により発行される予定の株式の種類は普通株式であり、その数は295,000株(2023年10月31日)です。

## 【発行済株式】

(2023年9月30日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式無額面株式	普通株式	21,938,276	非上場	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
計		21,938,276		

(注)1. 発行済株式のうち、15,668,813株は、組織再編におけるYCP Holdings Limited(現Y Asset Management Limited)からの現物出資によるものであります。

2. 2023年9月30日現在で公開されている有価証券信託受益証券は、11,754,500口となります。

## (2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

(2023年9月30日現在)

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千米ドル)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(千米ドル)	資本金残高(百万円)
2023年8月14日 (注)1	616,300	21,938,276	3,745	560	44,927	6,720

(注)1. 有償第三者割当

発行価格 6.08米ドル  
 資本組入額 6.08米ドル  
 割当先 CHOCHO VENTURES PTE. LTD.

2. 2023年9月30日現在の新株予約権の残高、新株予約権の行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額、その他新株予約権の行使により発行される予定の株式については、「(1)株式の総数等株式の総数」の(注)2及び(注)3をご参照ください。

## (4)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

当社の要約四半期連結財務諸表は、シンガポール財務報告基準(国際版)(SFRS(I))第1-34号及び国際会計基準(IAS)第34号「期中財務報告」に準拠して作成され、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」といいます。)第85条第1項の規定の適用を受けております。

本書記載の第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表は公認会計士又は監査法人による監査又はレビューを受けていないものの、経営陣及びグループ監査等委員会が具体的な領域を特定し、合意された手続の実施により財務数値の正確性を検討しております。

本書記載の要約四半期連結財務諸表は、米ドルで表示されております。「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に基づき、2023年9月29日現在の株式会社みずほ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル=149.58円で換算された金額です。この換算は、もっぱら読者の便宜のものであり、その金額が上記の相場で実際に日本円に交換されたり、交換できたであろうというように解するべきものではありません。

当社が採用する会計原則、慣行、表示方法及び開示要件と日本のそれらとの相違のうち、作成に関わるもので重要なものは、四半期財務諸表等規則第86条及び第87条の規定に基づき、「3 シンガポール及び国際財務報告基準(IFRS)並びに日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」でその内容を説明しております。

円換算額、「2 その他」及び「3 シンガポール及び国際財務報告基準(IFRS)並びに日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている事項は、要約四半期連結財務諸表には含まれておらず、公認会計士又は監査法人による監査又はレビューの対象にもなっていません。

## 1 【四半期財務書類】

## (1) 【要約四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 第3四半期連結累計期間

注記	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)		前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)		
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円	
売上収益	5	90,643	13,558	61,561	9,208
売上原価		28,358	4,242	17,947	2,685
売上総利益		62,285	9,317	43,614	6,524
その他の収益及び利得	5,12	77	12	839	125
販売費		14,498	2,169	9,751	1,459
一般管理費		40,459	6,052	27,224	4,072
その他の営業費用		111	17	342	51
営業利益		7,294	1,091	7,136	1,067
金融収益		192	29	2	0
金融費用		294	44	209	31
持分法による投資損失		10	1	15	2
税引前四半期利益	6	7,182	1,074	6,914	1,034
法人所得税費用		2,484	372	2,022	302
四半期利益		4,698	703	4,892	732
四半期利益の帰属:					
親会社の所有者		4,481	670	4,890	731
非支配持分		217	32	2	0
親会社の所有者に帰属する 1株当たり利益:					
基本及び希薄化後(米セント/円)	8	20.91	31.28	24.49	36.64
その他の包括利益(は損失)					
純損益に振り替えられる可能性のある その他の包括利益(は損失):					
在外営業活動体の換算差額		4,473	669	8,739	1,307
持分法のその他の包括利益		-	-	61	9
純損益に振り替えられる可能性のない その他の包括利益(は損失):					
在外営業活動体の換算差額		-	-	2	0
税引後その他の包括利益(は損失)		4,473	669	8,798	1,316
四半期包括利益(は損失)合計		225	34	3,906	584
四半期包括利益(は損失)の帰属:					
親会社の所有者		163	24	3,897	583
非支配持分		62	9	9	1

## 第3四半期連結会計期間

注記	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)		前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)		
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円	
売上収益	5	31,431	4,701	21,860	3,270
売上原価		10,017	1,498	6,257	936
売上総利益		21,414	3,203	15,603	2,334
その他の収益及び利得	5,12	6	1	1,635	245
販売費		5,322	796	3,456	517
一般管理費		13,731	2,054	10,637	1,591
その他の営業費用		41	6	216	32
営業利益		2,326	348	2,929	438
金融収益		7	1	-	-
金融費用		100	15	81	12

持分法による投資利益		4	1	20	3
税引前四半期利益	6	2,237	335	2,868	429
法人所得税費用		829	124	570	85
四半期利益		1,408	211	2,298	344
四半期利益の帰属:					
親会社の所有者		1,316	197	2,297	344
非支配持分		92	14	1	0
親会社の所有者に帰属する 1株当たり利益:					
基本及び希薄化後(米セント/円)	8	6.08	9.08	11.49	17.19
その他の包括利益(は損失)					
純損益に振り替えられる可能性のある その他の包括利益(は損失):					
在外営業活動体の換算差額		300	45	2,201	329
持分法その他の包括利益		-	-	16	2
税引後その他の包括利益(は損失)		300	45	2,217	332
四半期包括利益(は損失)合計		1,108	166	81	1
四半期包括利益(は損失)の帰属:					
親会社の所有者		1,054	158	86	13
非支配持分		54	8	5	1

## (2)【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)		前連結会計年度 (2022年12月31日)	
		千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
<b>非流動資産</b>					
有形固定資産		7,644	1,143	6,157	921
使用権資産		6,878	1,029	6,993	1,046
のれん	11	48,745	7,291	35,672	5,336
無形資産		8,849	1,324	5,332	798
ジョイント・ベンチャーに対する投資		18	3	28	4
純損益を通じて公正価値で測定する		976	146	13,214	1,977
金融資産					
前払金、敷金及び保証金並びに		1,563	234	1,763	264
その他の債権					
繰延税金資産		1,498	224	1,915	286
非流動資産合計		76,171	11,394	71,074	10,631
<b>流動資産</b>					
棚卸資産		7,703	1,152	5,221	781
営業債権		11,263	1,685	11,483	1,718
契約資産		2,021	302	1,126	168
前払金、敷金及び保証金並びに		4,665	698	5,088	761
その他の債権					
現金及び預金		22,201	3,321	23,473	3,511
流動資産合計		47,853	7,158	46,391	6,939
<b>流動負債</b>					
営業債務		3,882	581	5,482	820
営業債務以外の短期債務		17,203	2,573	18,887	2,825
有利子負債		6,228	932	4,307	644
リース負債		3,198	478	2,516	376
未払法人所得税		1,783	267	1,572	235
流動負債合計		32,294	4,831	32,764	4,901
正味流動資産		15,559	2,327	13,627	2,038
正味流動資産及び非流動資産合計		91,730	13,721	84,701	12,670
<b>非流動負債</b>					
営業債務以外の長期債務		1,397	209	2,150	322
有利子負債		14,909	2,230	12,610	1,886
リース負債		3,798	568	4,612	690
繰延税金負債		1,965	294	1,306	195
退職給付に係る負債		151	23	106	16
非流動負債合計		22,305	3,336	20,784	3,109
純資産		69,510	10,397	63,917	9,561
<b>資本</b>					
親会社の所有者に帰属する持分					
資本金	9	44,927	6,720	41,182	6,160
剰余金	10	23,456	3,509	22,621	3,384
		68,383	10,229	63,803	9,544
非支配持分		1,127	169	114	17
資本合計		69,510	10,397	63,917	9,561

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

単位：千米ドル(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	注記	資本金	資本 剰余金 (注記 10)	在外営業 活動体の 換算差額	利益 剰余金	新株 予約権	退職給付 制度	合計	非支配 持分	資本 合計
2023年1月1日残高		41,182 (6,160)	1,972 ( 295)	6,639 ( 993)	30,918 (4,625)	321 (48)	7 ( 1)	63,803 (9,544)	114 (17)	63,917 (9,561)
四半期利益		-	-	-	4,481 (670)	-	-	4,481 (670)	217 (32)	4,698 (703)
その他の包括利益(損失)										
在外営業活動体の換算差額		-	-	4,318 ( 646)	-	-	0 (0)	4,318 ( 646)	155 ( 23)	4,473 ( 703)
四半期包括利益(損失)		-	-	4,318	4,481	-	0	163	62	225
合計		-	-	( 646)	(670)	-	(0)	(24)	(9)	(34)
子会社の売却	12	-	-	-	-	-	-	-	106 ( 16)	106 ( 16)
非支配株主からの出資		-	519 (78)	-	-	-	-	519 (78)	1,057 (158)	1,576 (236)
子会社の取得に伴う新株の発行		3,745 (560)	-	-	-	-	-	3,745 (560)	-	3,745 (560)
株式報酬費用		-	-	-	-	153 (23)	-	153 (23)	-	153 (23)
2023年9月30日残高		44,927 (6,720)	1,453 ( 217)	10,957 ( 1,639)	35,399 (5,295)	474 (71)	7 ( 1)	68,383 (10,229)	1,127 (169)	69,510 (10,397)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

単位:千米ドル(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								資本 合計	
	注記	資本金	資本 剰余金 (注記 10)	在外営業 活動体の 換算差額	利益 剰余金	新株 予約権	退職給付 制度	合計		非支配 持分
2022年1月1日残高		32,993 (4,935)	1,972 ( 295)	963 ( 144)	20,527 (3,070)	123 (18)	11 ( 2)	50,697 (7,583)	110 (16)	50,807 (7,600)
四半期利益		-	-	-	4,890 (731)	-	-	4,890 (731)	2 (0)	4,892 (732)
その他の包括利益(損失)										
在外営業活動体の換算差額		-	-	8,726	-	-	-	8,726	11	8,737
持分法のその他の包括利益(損失)		-	-	( 1,305)	-	-	-	( 1,305)	( 2)	( 1,307)
		-	-	61	-	-	-	61	-	61
		-	-	( 9)	-	-	-	( 9)	-	( 9)
四半期包括利益(損失) 合計		-	-	8,787 ( 1,314)	4,890 (731)	-	-	3,897 ( 583)	9 ( 1)	3,906 ( 584)
新株の発行	9	2,641 (395)	-	-	-	-	-	2,641 (395)	-	2,641 (395)
株式発行費用	9	211 ( 32)	-	-	-	-	-	211 ( 32)	-	211 ( 32)
株式報酬費用		-	-	-	-	138 (21)	-	138 (21)	-	138 (21)
2022年9月30日残高		35,423 (5,299)	1,972 ( 295)	9,750 ( 1,458)	25,417 (3,802)	261 (39)	11 ( 2)	49,368 (7,384)	101 (15)	49,469 (7,400)



## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)		前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前四半期利益	7,182	1,074	6,914	1,034
営業活動による キャッシュ・フローへの調整:				
金融収益	192	29	2	0
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損	6	-	161	24
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の売却による利得	6	18	-	-
子会社の売却による利得	5,12	4	-	-
減価償却費（有形固定資産）		1,257	188	639
減価償却費（使用権資産）		3,020	452	2,336
その他の償却費（無形資産）		762	114	205
棚卸資産廃棄損	6	55	8	24
有形固定資産除却損	6	24	4	2
リース解約益		3	0	1
貸倒損失引当金の増加額	6	20	3	6
金融費用		294	44	209
持分法による投資損失		10	1	15
退職給付に係る費用		-	-	11
株式報酬費用		153	23	138
持分変動によるみなし売却益		-	-	463
運転資本の変動前の 営業キャッシュ・インフロー		12,560	1,879	9,872
運転資本の変動:				
前払金、敷金及び保証金並びに その他の債権の減少額		835	125	210
契約資産の増加額		712	107	542
棚卸資産の増加額		2,847	426	544
営業債権の減少額		909	136	282
営業債務の減少額		1,368	205	236
営業債務以外の債務の減少額		4,109	615	346
小計		5,268	788	8,696
法人所得税の支払額		2,693	403	2,107
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,575	385	6,589
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息の受取額		192	29	2
有形固定資産の取得による支出		3,538	529	134
子会社の取得による支出	11	14,805	2,215	9,410
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の売却による収入		12,599	1,885	-
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の取得による支出		345	52	691
子会社の売却による収入	12	94	14	-
担保に提供されている定期預金の減少		-	-	144
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,803	868	10,089
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による払込	9	-	-	2,641
株式発行費用の支出	9	-	-	211
借入による収入		8,825	1,320	8,592
借入金の返済による支出		3,104	464	7,267
リース負債の返済による支出		2,853	427	2,132
利息の支払額（リース負債）		130	19	69
利息の支払額		164	25	140
非支配株主による出資		1,576	236	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,150	621	1,414
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		922	138	2,086
現金及び現金同等物の期首残高		23,473	3,511	38,513
現金及び現金同等物の為替変動による影響		2,194	328	7,226
現金及び現金同等物の四半期末残高		22,201	3,321	29,201
現金及び現金同等物の内訳:				
現金及び預金		22,201	3,321	29,201

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 企業情報及びグループ再編

1.1 企業情報

YCP Holdings (Global) Limited (以下、「当社」といいます。)は、2021年3月5日に設立され、シンガポールに所在(本店:シンガポール共和国、フレイザー・ストリート3、デュオ・タワー#05-21)する公開有限責任株式会社です。

当社の日本型預託証券(以下「JDR」)は、2021年12月21日に、東京証券取引所のマザーズ市場に上場しました。

当社の主な活動は投資の保有とグループ会社へのマネジメントサービスの提供で構成されます。当社の子会社は、以下を主要な活動として営んでおります。

- ・ マネジメントサービスの提供
- ・ サプライチェーンに関するサービスの提供
- ・ 国産オーガニックパーソナルケア商品の企画、製造及び販売
- ・ 動物病院の運営及びペットケア事業
- ・ レストランの運営及び飲食サービスにおけるフランチャイズ事業
- ・ 食品の製造、販売及び流通
- ・ 日本独自のデザート及びお菓子の製造及び輸出販売事業、及び
- ・ 墓苑支援サービスの提供

## 2.1 作成の基礎

要約四半期連結財務諸表は、シンガポール会計基準審議会(以下「ASC」)が発行するシンガポール財務報告基準(国際版)(以下「SFRS(1)」)第1-34号「期中財務報告」に準拠して作成されております。

未監査の要約連結財務諸表は、SFRS(1)及び国際財務報告基準(以下、「IFRS」)に準拠して作成された2022年12月31日に終了した連結会計年度の年次財務諸表と合わせて読む必要があります。

SFRS(1)に準拠して作成された未監査の要約四半期連結財務諸表は、IFRSにも準拠しているものとみなされます。SFRS(1)は、IFRSと同等の基準及び解釈指針で構成されています。本財務諸表では、特に断りのない限り、SFRS(1)とIFRSを総称して「SFRS(1)」と表記しています。

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される持分法適用金融商品を除き、歴史的原価法で作成されています。この連結財務諸表は米ドルで表示され、特に断りのない限り、千米ドル単位で表記しています。

## 2.2 新規及び改訂された基準及び解釈の適用

当連結累計期間において、当グループに関連し、2023年1月1日以降に開始する年次会計期間から適用される新規及び改訂された基準を採用したことを除き、適用された会計方針は前連結会計年度と同様となります。

### 基準

### 適用開始可能日

IFRS第17号:保険契約	2023年1月1日
IFRS第17号:保険契約(改訂)	2023年1月1日
IAS第1号及びIFRS実務記述書第2号の改訂:会計方針の開示(改訂)	2023年1月1日
IAS第8号:「会計上の見積り」の定義(改訂)	2023年1月1日
IAS第12号:単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金(改訂)	2023年1月1日

これらの新規及び改訂されたSFRS(1)及びIFRSの適用が、要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

### 3. 重要な会計上の判断及び見積り

経営者は当社グループの要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、収益、費用、資産及び負債それらに付随する開示並びに偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが求められます。これらの仮定及び見積りに関する不確実性により、将来において資産又は負債の帳簿価額に対して、重要な修正が必要となる可能性があります。

当連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、当社グループの会計方針の適用に際して経営者が行った重要な判断及び見積りの不確実性の主要な要因は、2022年12月31日に終了した連結会計年度に係る年次連結財務諸表に適用したものと同様となります。

当四半期累計期間中の子会社の取得により発生したのれんは、取得した資産及び負債の公正価値を決定するため、暫定的な取得原価の配分方法により算定されています。経営陣は、無形資産を含む取得した資産及び負債の公正価値を算定するにあたり、重要な判断を行いました。子会社の取得により発生する最終的なのれんは、取得した資産及び負債の評価の完了をもって算定されます。

## 4. 事業セグメント情報

## 2023年9月30日に終了する四半期連結累計期間

	マネジメント サービス 千米ドル	サプライ チェーン 千米ドル	パーソナル ケア 千米ドル	ペットケア 千米ドル	戦略投資 千米ドル	合計 千米ドル
セグメント売上収益						
外部収益	32,330	961	27,540	14,600	15,212	90,643
セグメント間収益	965	-	55	8	323	1,351
	33,295	961	27,595	14,608	15,535	91,994
<i>調整:</i>						
セグメント間収益の相殺						1,351
収益合計						90,643
非資金取引前セグメント損益	7,825	81	2,888	2,600	3,022	16,254
<i>非資金取引</i>						
貸倒引当金戻入額	18	-	-	2	-	20
棚卸資産廃棄損	-	-	55	-	-	55
有形固定資産除却損	-	-	-	-	24	24
減価償却費	967	-	182	1,208	1,920	4,277
その他の償却費	364	72	12	230	84	762
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産の売却に よる利得	-	-	-	-	18	18
リース資産解約損益	6	-	-	3	-	3
子会社の売却による利得	-	-	-	-	4	4
株式報酬費用	153	-	-	-	-	153
セグメント損益	6,329	153	2,639	1,157	1,016	10,988
配賦不能本社費						3,694
営業利益						7,294
金融収益						192
金融費用						294
持分法による投資損失						10
税引前四半期利益						7,182

## 4. 事業セグメント情報(続き)

## 2022年9月30日に終了する四半期連結累計期間

	マネジメント サービス 千米ドル	パーソナル ケア 千米ドル	ペットケア 千米ドル	戦略投資 千米ドル	合計 千米ドル
セグメント売上収益					
外部収益	28,093	17,545	6,958	8,965	61,561
セグメント間収益	1,081	50	-	289	1,420
	29,174	17,595	6,958	9,254	62,981
<u>調整:</u>					
セグメント間収益の相殺					1,420
収益合計					61,561
非資金取引前セグメント損益	8,118	1,652	813	1,727	12,310
<u>非資金取引</u>					
貸倒引当金戻入額	-	-	6	-	6
棚卸資産廃棄損	-	24	-	-	24
有形固定資産除却損	-	-	-	2	2
減価償却費	1,110	51	553	1,261	2,975
その他の償却費	140	11	44	10	205
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産の評価益	-	-	-	161	161
リース解約益	1	-	-	-	1
退職給付に係る費用	11	-	-	-	11
株式報酬費用	138	-	-	-	138
持分変動によるみなし売却益	-	-	-	463	463
セグメント損益	6,720	1,566	210	1,078	9,574
配賦不能本社費					2,438
営業利益					7,136
金融収益					2
金融費用					209
持分法による投資損失					15
税引前四半期利益					6,914

## 4. 事業セグメント情報(続き)

## 2023年9月30日に終了する四半期連結会計期間

	マネジメン トサービス 千米ドル	サプライ チェーン	パーソナル ケア 千米ドル	ペットケア 千米ドル	戦略投資 千米ドル	合計 千米ドル
セグメント売上収益						
外部収益	10,349	961	9,923	5,075	5,123	31,431
セグメント間収益	277	-	35	-	103	415
	10,626	961	9,958	5,075	5,226	31,846
<u>調整:</u>						
セグメント間収益の相殺						415
収益合計						31,431
非資金取引前セグメント損益	2,472	81	889	1,029	1,003	5,312
<u>非資金取引</u>						
棚卸資産廃棄損	-	-	23	-	-	23
減価償却費	281	-	100	400	627	1,408
その他の償却費	121	72	4	93	27	317
リース解約損益	1	-	-	3	-	2
株式報酬費用	6	-	-	-	-	6
セグメント損益	2,065	153	762	533	349	3,556
配賦不能本社費						1,230
営業利益						2,326
金融収益						7
金融費用						100
持分法による投資利益						4
税引前利益						2,237

## 4. 事業セグメント情報(続き)

## 2022年9月30日に終了する四半期連結会計期間

	マネジメント サービス 千米ドル	パーソナル ケア 千米ドル	ペットケア 千米ドル	戦略投資 千米ドル	合計 千米ドル
セグメント売上収益					
外部収益	8,246	5,950	4,110	3,554	21,860
セグメント間収益	345	20	-	105	470
	8,591	5,970	4,110	3,659	22,330
<i>調整:</i>					
セグメント間収益の相殺					470
収益合計					21,860
非資金取引前セグメント損益	1,814	385	480	713	3,392
<i>非資金取引</i>					
貸倒損失・引当金等	-	-	5	-	5
棚卸資産廃棄損	-	10	-	-	10
減価償却費	348	15	392	449	1,204
その他の償却費	47	4	17	3	71
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産の評価益	-	-	-	1,166	1,166
持分変動によるみなし売却益	-	-	-	463	463
退職給付に係る費用	6	-	-	-	6
株式報酬費用	44	-	-	-	44
セグメント損益	1,369	356	66	1,890	3,681
配賦不能本社費					752
営業利益					2,929
金融費用					81
持分法による投資利益					20
税引前利益					2,868



## 5. 収益、その他の収益及び利得

収益は、返品及び割引に対する引当後の販売商品の正味請求価額、及び当四半期累計期間中に提供されたサービスの価値を表しております。売上収益の内訳は以下の通りです。

	連結会計期間		連結累計期間	
	2023年 9月30日 千米ドル	2022年 9月30日 千米ドル	2023年 9月30日 千米ドル	2022年 9月30日 千米ドル
マネジメントサービス	5,256	4,859	16,656	17,082
アドバイザーサービス	5,093	3,387	15,674	11,011
サプライチェーンソリューション	961	-	961	-
パーソナルケア	9,923	5,950	27,540	17,545
ペットケア	5,075	4,110	14,600	6,958
戦略投資による収益	5,123	3,554	15,212	8,965
	31,431	21,860	90,643	61,561
<b>その他の収益及び利得</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価益	-	1,166	-	161
持分変動によるみなし売却益	-	463	-	463
子会社の売却による利得	-	-	4	-
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の売却益	-	-	18	-
政府補助金#	6	6	55	214
その他	-	-	-	1
	6	1,635	77	839

# この金額には主に、当社グループが営業活動を行う特定の国の政府から認められた、経済的サポートを提供するための補助金が含まれます。これらの補助金は、交付のための付帯条件を満たしており、補助金を受領するという合理的な保証が得られております。

## 6. 税引前利益

当社グループの税引前四半期利益(損失)は、以下の項目を踏まえて算定しております。

	連結会計期間		連結累計期間	
	2023年 9月30日 千米ドル	2022年 9月30日 千米ドル	2023年 9月30日 千米ドル	2022年 9月30日 千米ドル
売上原価(商品原価)	5,787	3,596	16,229	8,569
売上原価(サービス原価)	1,529	1,356	4,717	5,162
従業員給付費用(取締役報酬を含む)*				
賃金及び給料	10,133	7,276	29,050	19,280
年金制度への拠出	766	607	2,182	1,597
退職給付に係る費用	-	11	-	11
株式報酬費用	6	44	153	138
	10,905	7,938	31,385	21,026
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の売却益	-	-	18	-
子会社の売却による利得	-	-	4	-
棚卸資産廃棄損	23	10	55	24
有形固定資産除却損	1	-	24	2
為替差損益	14	201	15	311
貸倒損失・引当金等	-	5	20	6
持分変動によるみなし売却益	-	463	-	463
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価益	-	1,166	-	161

\* 従業員給付費用は、当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間において、売上原価及び管理費に、それぞれ約7,412,000米ドル(2022年：約4,216,000米ドル)、約23,973,000米ドル(2022年：約16,810,000米ドル)計上しております。

## 7. 配当金

当第3四半期連結累計期間において配当金の支払いの事実はありません。  
(2022年：該当なし)

## 8. 親会社の所有者に帰属する1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益、及び当連結会計年度中の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算しております。

	連結会計期間		連結累計期間	
	2023年 9月30日 千米ドル	2022年 9月30日 千米ドル	2023年 9月30日 千米ドル	2022年 9月30日 千米ドル
<b>当期利益</b>				
基本的1株当たり利益の計算に用いられた親会社の所有者に帰属する当期利益	1,316	2,297	4,481	4,890
<b>株式数</b>				
基本的1株当たり利益の計算に用いられた加重平均発行済普通株式数	21,636,825	19,991,076	21,428,079	19,967,050
	連結会計期間		連結累計期間	
	2023年 9月30日 米ドル	2022年 9月30日 米ドル	2023年 9月30日 米ドル	2022年 9月30日 米ドル
1株当たり利益(米セント)				
- 基本及び希薄化後	6.08	11.49	20.91	24.49

当社グループでは、当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間において、特定の条件が満たされるまでは、ストック・オプションが潜在的な希薄化効果を有さないものとして、希薄化後1株当たり利益の計算に含まれないため、基本的1株当たり利益の金額に対する調整は行っておりません。

## 9. 資本金

	2023年9月30日 千米ドル	2022年12月31日 千米ドル
発行済普通株式数: 21,938,276 (2022年12月31日: 21,321,976)	44,927	41,182

当社の資本金の変動については以下のとおりです。

	発行済株式数	資本金 千米ドル
2022年1月1日現在	19,626,676	32,993
新株の発行(注記a)	364,400	2,641
株式発行費用(注記a)	-	211
子会社の取得に伴う株式の発行(注記b)	1,330,900	5,759
2022年12月31日及び2023年1月1日現在	21,321,976	41,182
子会社の取得に伴う新株の発行(注記c)	616,300	3,745
2023年9月30日現在	21,938,276	44,927

注記:

- (a) 2022年1月18日、当社は、1株当たり7.247米ドルの価格で普通株式364,400株のオーバーアロットメントを行い、現金対価の合計約2,641,000米ドルのうち株式発行費用約211,000米ドルは資本金から控除されました。
- (b) 2022年11月29日、当社はオークタスの取得対価の一部として普通株式1,330,900株を発行しております。株式の公正価値は、取得日における当社JDRの市場価格(1株当たり約4.33米ドル)を参照して算出され、取得対価の公正価値は約5,759,000米ドルとなっております。
- (c) 2023年8月14日、当社はコンサスグループの取得対価の一部として普通株式616,300株を発行しております。株式の公正価値は、取得日における当社JDRの市場価格(1株当たり約6.08米ドル)を参照して算出され、取得対価の公正価値は約3,745,000米ドルとなっております。

## 10. 剰余金

当社グループの剰余金並びにその後の変動については、連結持分変動計算書に記載しております。

**在外営業活動体の換算差額**

為替変動準備金は、在外営業活動体の財務諸表の換算及び在外営業活動体に対する純投資のヘッジとして指定された金融負債の換算から生じたすべての外貨換算差額、並びに在外営業活動体に対する当社グループの純投資の一部を構成する貨幣性項目にかかる外貨換算差額から構成されております。

**確定給付準備金**

確定給付準備金は、特定の子会社の確定給付制度の再測定による損益で構成されております。再測定は数理計算上の差異、制度資産の収益、アセット・シーリングの影響の変化から構成されております(確定給付負債の純利息の除外は、発生した期にその他の包括利益において即時認識されます)。再測定は利益剰余金で認識され、その後の期間で損益に再分類されることはありません。

**資本剰余金**

資本剰余金は、(i)2021年4月に実施した当社グループの組織再編において取得した純資産と、当社が支払った現金対価との差額、及び(ii)支配関係の変更を伴わない、子会社の持分の一部売却による利得又は損失の合計を表しております。

## 11. 企業結合

2023年1月4日、当社グループは独立した第三者から、北海道江別市所在の動物病院の運営を主たる事業とする会社(以下、「江別白樺通りアニマルクリニック」)の持分の100%を取得しました。取得対価は約321,088,000円(約2,375,000米ドル)です。

2023年4月1日、当社グループは独立した第三者から、茨城県つくば市所在の動物病院の運営を主たる事業とする会社(以下、「ライフメイト動物病院つくば」)の株式の100%を取得しました。取得対価は330,000,000円(約2,463,000米ドル)です。

2023年8月14日、当社グループは2023年4月21日付の株式譲渡契約に基づき、主にサプライチェーンの管理に関するコンサルタントサービスを提供するコンサスグループの完全子会社化を実施しました。取得対価は以下の通りです。

- (i) 約11,235,000米ドルの現金対価
- (ii) 約3,745,000米ドル相当の当社株式
- (iii) 株式譲渡契約に記載されたアーンアウト条項によって株式取得完了日から12か月後及び24ヵ月後の2段階においてそれぞれ支払われる対価

取得日現在の上記取得に係る識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりです。

	2023年9月30日			
	取得日に認識された公正価値			
	江別白樺通り アニマル クリニック 千米ドル	ライフメイト動 物病院つくば 千米ドル	コンサス グループ 千米ドル	合計 千米ドル
有形固定資産	79	115	-	194
無形資産	525	1,478	2,600	4,603
繰延税金資産	-	169	13	182
使用権資産	-	517	-	517
営業債権	18	-	1,621	1,639
契約資産	-	-	189	189
前払金、敷金及び保証金並びにその他の債権	182	-	294	476
棚卸資産	44	85	-	129
現金及び預金	128	123	1,017	1,268
リース負債	-	517	-	517
営業債務	240	-	120	360
営業債務以外の短期債務	107	61	1,912	2,080
有利子負債	20	-	77	97
未払法人所得税	-	-	459	459
繰延税金負債	190	511	539	1,240
公正価値で測定された識別可能純資産合計	419	1,398	2,627	4,444
取得から生じたのれん <sup>*</sup>	1,956	1,065	12,928	15,949
取得対価合計	2,375	2,463	15,555	20,393
取得対価				
現金対価	2,375	2,463	11,235	16,073
株式の発行による対価	-	-	3,745	3,745
アーンアウト対価#	-	-	575	575
取得対価合計	2,375	2,463	15,555	20,393
現金対価	2,375	2,463	11,235	16,073
取得した現金及び預金	128	123	1,017	1,268
正味キャッシュ・アウトフロー	2,247	2,340	10,218	14,805

## 11. 企業結合 (続き)

注記:

\* 江別白樺通りアニマルクリニック、ライフメイト動物病院つくば及びコンサスグループの買収により発生したのれんは、それぞれ暫定的に約1,956,000米ドル、約1,065,000米ドル及び約12,928,000米ドルとしておりますが、最終的な取得対価の決定を待って確定されます。

# 第1回目及び第2回目それぞれの支払期日において支払われるアーンアウト対価の公正価値は、それぞれ約575,000米ドルを見込んでおります

## 12. 子会社の売却

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは株式会社YCP RLA Tradingを約19,250,000円(約133,000米ドル)で売却しました。

	千米ドル
処分する純資産:	
有形固定資産	1
繰延税金資産	1
棚卸資産	2
営業債権	304
前払金、敷金及び保証金並びにその他の債権	27
現金及び預金	39
営業債務	62
営業債務以外の短期債務	5
有利子負債	71
未払法人所得税	1
非支配持分	106
	129
公正価値で測定された識別可能純資産合計	129
子会社の売却による利得	4
	133
受領した現金対価	133

子会社の売却に伴う現金及び現金同等物の正味キャッシュ・インフローに関する分析は以下の通りです。

	千米ドル
現金対価	133
譲渡した現金及び預金残高	39
	94
正味キャッシュ・インフロー	94

## 13. 金融商品の公正価値及び公正価値ヒエラルキー

経営者は、営業債権、その他の流動資産、現金及び預金、営業債務、営業債務以外の債務、流動負債に計上される有利子負債及びその他の負債は、短期間で決済され信用リスク又は変動金利に重要な変動が生じないと考えられるため、その公正価値は概ね帳簿価額に近似したものと評価しております。

非流動負債に計上される有利子負債及びその他の債務の公正価値は、将来キャッシュ・フローを、契約条件、信用リスク及び満期までの残存期間が類似する負債について現在入手可能な利率で割り引くことにより算定しております。2023年9月30日及び2022年9月30日現在の、当社グループの有利子負債及びその他の債務に対する不履行リスクによる公正価値の変動は僅少であると評価しております。

金融商品の公正価値は、強制的又は清算に伴う売却以外の取引における、市場参加者間の直近取引により交換される価額です。

公正価値ヒエラルキー

2023年9月30日及び2022年12月31日現在の当社グループの保有する資産の公正価値測定ヒエラルキーは以下のとおりです。

公正価値で測定される金融商品

## 以下を用いた公正価値測定

	活発な市場における相場価格 (レベル1) 千米ドル	重要な観察可能な インプット (レベル2) 千米ドル	重要な観察可能でない インプット (レベル3) 千米ドル	合計 千米ドル
2023年9月30日				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
非上場株式	-	-	976	976
2022年12月31日				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：				
上場株式	12,502	-	-	12,502
非上場株式	-	-	712	712
	12,502	-	712	13,214

日本における上場株式の公正価値は、活発な市場における相場価格から算出しております。



## 13. 金融商品の公正価値及び公正価値ヒエラルキー(続き)

## 公正価値で測定される金融商品(続き)

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間中のレベル3における公正価値測定の変動は以下の通りです。

当連結累計期間中のレベル3における公正価値測定の変動は以下のとおりです。

	非上場株式 千米ドル
2022年1月1日現在	—
増加	691
在外営業体の換算差額	21
	<hr/>
2022年12月31日及び2023年1月1日現在	712
増加	345
在外営業体の換算差額	81
	<hr/>
2023年9月30日	976
	<hr/> <hr/>

14. 後発事象

2023年10月1日、当社は、特定の従業員に対し、当社グループに対する将来の貢献に関して、合計295,000個のストック・オプションを付与しました。これらのストック・オプションは、既存のストック・オプション制度と同様の権利確定条件を有しており、(i)被付与者が付与日から3年間継続して当社グループの従業員であること、かつ(ii)特定の市場条件及び当社グループの業績目標が満たすことで権利確定後します。権利確定後、付与日から6年間権利行使が可能です。

15. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2023年11月10日の取締役会決議により承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【シンガポール及び国際財務報告基準（IFRS）並びに日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

シンガポール及び国際財務報告基準（IFRS）並びに日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違点は、2023年5月17日に提出した当社の第2期有価証券報告書の「第6 経理の状況 4 シンガポール及び国際財務報告基準（IFRS）並びに日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載された相違点から重要な変更はありません。

## 第6 【外国為替相場の推移】

米ドルと円の為替相場は日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近3ヶ月間において掲載されているため省略します。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

### 第3【指数等の情報】

該当事項はありません。